

## 澤井 智毅（さわい ともき）



経済産業省 特許庁 審査第一部長、審査第二部長、調整課長、国際課長、情報技術企画室長、知的財産研究所ワシントン事務所長（JETRO ニューヨーク知財部長兼務）、審査官、審判官等を歴任し、2019 年より現職。特許庁では、特許制度改正、意匠制度改革、審査対策、審査基準改定、国際制度調和等を推進。現職にて、知財制度の普及啓発や日本政府、産業界、大学等との連携に注力。日本商工会議所知的財産専門委員会学識委員。監修「大人は知らない、今ない仕事図鑑 100」（講談社、2020）、監修「SDGs でわかる 今ない仕事図鑑ハイパー 自分の才能発見ブック」（講談社、2021）、著作「米国発明法とその背景～19 世紀以来の特許制度改革～」（経済産業調査会、2012）等

## 略 歴

はまの こういち

濱 野 幸 一



- |         |     |                                |
|---------|-----|--------------------------------|
| 昭和 6 3. | 9   | 国家公務員採用 I 種（法律）試験合格            |
| 平成 元.   | 3   | 東京大学法学部卒業                      |
| 平成 元.   | 4   | 通商産業省入省                        |
| ” 6.    | 6   | フランス留学（パリ政治学院等）                |
| 平成 1 9. | 7   | 大臣官房秘書課人事企画官                   |
| ” 2 0.  | 1 1 | 大臣官房参事官（人事政策担当）                |
| ” 2 1.  | 7   | 中小企業庁事業環境部財務課長                 |
| ” 2 2.  | 8   | 製造産業局産業機械課長                    |
| ” 2 2.  | 9   | 大臣秘書官事務取扱                      |
| ” 2 3.  | 1   | 中小企業庁事業環境部金融課長                 |
| ” 2 3.  | 1 0 | 大臣官房参事官（エネルギー政策担当）             |
| ” 2 4.  | 1 0 | 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長             |
| ” 2 7.  | 6   | 大臣官房会計課長                       |
| ” 2 8.  | 2   | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構副理事長      |
| ” 3 0.  | 4   | 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構<br>特命審議役 |
| ” 3 0.  | 7   | 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）           |
| 令和 2.   | 7   | 関東経済産業局長<br>兼地域経済産業グループ長       |
|         | 4.  | 7 特許庁長官                        |

## 大崎 洋



1978年吉本興業株式会社(現・吉本興業ホールディングス)に入社。

2009年代表取締役社長に就任。2019年に代表取締役会長に就任。2023年6月取締役を退任。

2009年3月「沖縄国際映画祭実行委員会」実行委員長に就任。

2014年京都国際映画祭を立ち上げ、同年10月「京都国際映画祭実行委員会」委員に就任。

2018年2月内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「わくわく地方生活実現会議」委員に就任。

2019年6月内閣府「基地跡地の未来に関する懇談会 委員」に就任。

2020年内閣府「知的財産戦略本部 構想委員会 コンテンツ小委員 委員」に就任。

2021年9月「鳥取大学医学部附属病院運営諮問会議」委員に就任。

2022年4月近畿大学 客員教授を委嘱。

2023年3月「全広連日本宣伝賞・正力賞」受賞。

2023年5月大阪・関西万博催事検討会議共同座長に就任。

現在、一般社団法人 mother ha.ha を設立し代表理事に就任。

## 堂脇 直城

(株)ジャパンプルーエナジー（現JBEC）代表取締役社長



1987年に明治大学政治経済学部を卒業し、OKI電気工業株式会社に入社し、国際電気通信分野でキャリアをスタート。

1991年 (株)日本企画機構（現ジャパンプルーエナジー株式会社）に入社し、地域・産業開発、地方創生プロジェクトに携わる。

1995年 従来の業務に加え、環境エネルギーに関する技術コンサルタント分野、プロジェクトファイナンスに関するコンサルタント分野を新たに設立

2000年6月 同社 代表取締役社長に就任。

2012年5月 社名を(株)日本企画機構から(株)ジャパンプルーエナジーに変更

2023年4月 (株)ジャパンプルーエナジーの新事業会社(株)JBECの代表取締役社長に就任 現在に至る。

同社コンサルタント業務を通じて中央省庁の循環型社会構築やプロジェクトファイナンスに関する各種委員会の委員を歴任。主な実績は以下のとおり。

1997年7月 通商産業省（現経済産業省）資源エネルギー庁産炭地域振興総合調査委員会委員(平成9年度委員)に就任

1998年5月 通商産業省（現経済産業省）環境立地局立地政策課 循環型経済都市建設に関する調査研究会委員に就任

1998年8月 通商産業省資源エネルギー庁産炭地域振興総合調査委員会委員(平成10年度委員)に就任

2000年5月 農林水産省食品流通局企業振興課「資源循環型食品産業モデル展開事業総合検討委員会委員」に就任

2000年9月 農林水産省構造改善局構造改善事業課「補助事業における民間活力を活かした施設の計画・整備等に関する専門委員会」(PFI委員会)委員に就任

2000年12月 農林水産省構造改善局構造改善事業課「農村地域工業等導入基本方針策定に関する調査」研究会委員に就任。

2004年4月 JETRO LL事業 アイスランドとの水素産業交流事業コーディネイターに就任

(その他)

「地産地消型水素プロジェクト」や、「Waste to Energy」の推進に関する国際シンポジウムでの講師、パネラーとしての実績も多数。現在、「地産地消型 Waste to Energy プロジェクト」の商用化を加速化するため、米国内にて事業を展開中。 以上

◆プロフィール

アムール法律事務所

代表弁護士 大 淵 愛 子

URL : <http://www.amour-law.jp/>



◆経歴

高校2年生3学期の頃に弁護士になることを決意。  
学部を法学部に絞って受験し、中央大学法学部に合格。  
大学2年から司法試験の勉強を始め、大学4年で合格。

2001年10月 司法研修を経て、弁護士登録（東京弁護士会）。

「糸賀・曾我法律事務所」（現「弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所」）入所。  
中国北京支部・上海支部に駐在し、現地日本企業の法務支援に従事。

2010年1月 9年間務めた法律事務所を退所し独立。

現在は、東京・用賀にて「アムール法律事務所」を経営。  
企業における女性活躍推進の支援や企業統治体制の整備に注力している。

2011年11月～2016年7月 日本テレビ系「行列のできる法律相談所」出演。

その他メディア出演・執筆活動・講演等多数。

◆執筆・監修作品

「行列のできる弁護士が教える、男と女のトラブル相談室」（角川書店）  
「あなたを助ける法律、知らないとヤバイ法律45」（PHP）  
「絶対に幸せな結婚をするための婚前契約書」（マガジンハウス）  
「プレシャスエンディングノート」（ナカバヤシ）  
「ペン・万年筆用遺言書セット」（ナカバヤシ） 等

◆講演歴

「信頼関係を築くコミュニケーション術」  
「誰もが生き生きと働ける環境づくり」  
「仕事と生活のなかで役立つ法律知識」  
「働く女性の生き方と仕事術」  
「仕事、結婚 etc. 自分の価値観で選べる社会へ」 等

◆セミナー

「内部通報制度の構築と活性化」  
「ESG 時代における企業法務・企業統治」  
「ESG 時代における内部通報制度の重要性」  
「企業コンプライアンスセミナー」 等

以上

## 遠藤 浩彰



2008年に慶應義塾大学経済学部を卒業後、当社入社。

生産部門のカイインダストリーズ株式会社や海外関連会社 kai U.S.A. ltd. への出向を経て2014年に帰任。

国内営業本部と経営管理本部では副本部長、グループの核となる経営戦略本部、マーケティング本部、研究開発本部の3部門にて本部長に歴任。

2018年に取締役 副社長就任を経て、2021年5月25日に貝印株式会社およびカイインダストリーズ株式会社 代表取締役社長 兼 最高執行責任者（COO）に就任。